



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	49,913	7.4	3,262	7.4	3,268	7.0	2,198	18.4
30年3月期第2四半期	46,468	1.9	3,039	25.4	3,054	27.0	1,857	12.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,742百万円(18.0%) 30年3月期第2四半期 2,324百万円(122.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.20	—
30年3月期第2四半期	18.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	165,076	46,241	27.9
30年3月期	155,787	44,202	28.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,005百万円 30年3月期 43,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	107,000	2.5	6,400	2.5	6,300	△2.0	4,300	3.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	107,301,583株	30年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	8,148,418株	30年3月期	8,304,444株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	99,035,450株	30年3月期2Q	98,997,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月29日(木)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性への懸念に加え、国内では相次ぐ自然災害の発生や原油価格の上昇、労働力不足が企業収益を圧迫するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画の最終年度である本年度において、計画達成に向け積極的に事業を推進しました。特に、本年7月には、「御在所ロープウェイ」の大規模リニューアルを実施するとともに、9月には、生活用品販売事業において、名古屋市内で3店舗目となる「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」を出店、ビジネスホテル事業の「三交イン」では、関西初進出となる「三交イン大阪淀屋橋」をオープンするなど、収益力の強化・拡充に努めました。また、成長分野への投資として、2019年度以降に稼働する「（仮称）三交イン京都八条口」の建設、「名古屋三交ビル」の建替及びメガソーラー施設の建設などの投資計画を着実に実行しました。

運輸セグメントでは、前年4月～5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）の反動のほか、乗務員不足や台風の影響、原油価格高騰による燃料費の増加により、減収減益となったものの、不動産セグメントの分譲事業におけるマンション販売戸数の増加や環境エネルギー事業における収益拡大により、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、499億13百万円（前年同期比34億44百万円、7.4%増）となり、営業利益は32億62百万円（同2億23百万円、7.4%増）、経常利益は32億68百万円（同2億14百万円、7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億98百万円（同3億40百万円、18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、前年に開催された菓子博の反動に伴う旅客人員の減により、営業収益は減少しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)及び一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、乗務員不足や台風の影響などによる稼働台数の減もあり、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用自動車管理収入の増加により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は132億12百万円(前年同期比2億71百万円、2.0%減)となり、燃料費の増加等もあり、営業利益は9億22百万円(同5億1百万円、35.2%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	5,757	△0.8
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,788	△5.1
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	638	△14.9
貨物自動車運送事業	100	1.0
自動車整備事業	268	3.6
旅客運送受託事業	2,194	2.9
その他	1,441	2.9
小計	14,189	△1.7
内部取引の消去	△976	—
合計	13,212	△2.0

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	797	△2.0	326	△2.7	213	△12.0
営業キロ	km	6,827	2.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	17,060	△3.3	8,385	△6.0	1,464	△14.3
旅客人員	千人	20,841	△4.1	1,053	△12.9	461	△16.5
旅客運送収入	百万円	5,620	△0.9	3,444	△4.6	637	△14.9
運送雑収	百万円	136	2.2	343	△9.9	0	22.2

(不動産セグメント)

分譲事業では、新築マンションの竣工引渡しにより、営業収益は増加しました。賃貸事業では、前年同期にはテナントの入替えに伴う一時的な収入があり、営業収益は減少しました。建築事業では、新築工事の受注金額の増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、前年12月に運転を開始した「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は150億12百万円（前年同期比28億50百万円、23.4%増）となり、営業利益は22億92百万円（同8億48百万円、58.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
分譲事業	5,498	73.0
賃貸事業	4,142	△1.3
建築事業	1,767	2.3
環境エネルギー事業	2,130	23.1
仲介事業	679	16.7
その他	962	1.7
小計	15,181	22.8
内部取引の消去	△169	—
合計	15,012	23.4

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	61	69.4	20	11.1	981	27.2
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	192 (136.5)	123.3 (92.3)	4,482	100.5
土地売却他	—	—	—	—	34	△79.7

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	3,342	8.9	5,331	21.5

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等により販売数量は減少したものの、原油価格高騰による販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売が好調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は183億89百万円（前年同期比4億89百万円、2.7%増）となりましたが、本年9月の「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の開業に伴う費用計上により、32百万円の営業損失（前年同四半期営業利益41百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
石油製品販売事業	6,247	10.6
生活用品販売事業	5,936	△3.1
自動車販売事業	6,224	1.1
小計	18,408	2.7
内部取引の消去	△18	—
合計	18,389	2.7

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、前年12月にオープンした「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」の収益が寄与したことや宿泊単価の向上に努めたことにより、営業収益は増加しました。旅館事業及びドライブイン事業のほか、ゴルフ場事業や旅行事業においても、地震や台風などの自然災害や記録的猛暑による出控えの影響等により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、本年7月に実施したリニューアル効果により、来場者数が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は60億85百万円（前年同期比1億84百万円、3.1%増）となりましたが、「御在所ロープウェイ」のリニューアルや本年9月の「三交イン大阪淀屋橋」の開業に伴う費用計上により、営業利益は22百万円（同75百万円、77.2%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスホテル事業	2,149	14.3
旅館事業	1,469	△5.3
ドライブイン事業	1,054	△1.8
索道事業(ロープウェイ)	326	23.8
ゴルフ場事業	207	△8.7
旅行事業	367	△8.2
自動車教習所事業	381	0.8
その他	128	△0.4
小計	6,085	3.1
内部取引の消去	△0	—
合計	6,085	3.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日現在)における財政状態は、資産はその他の流動資産及び有形固定資産の増加等により1,650億76百万円(前連結会計年度末比92億88百万円増)となりました。また、負債は短期借入金の増加等により1,188億34百万円(同72億49百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により462億41百万円(同20億39百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等の計上により96百万円の収入(前年同期比4億12百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、59億83百万円の支出(同25億78百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、54億7百万円の収入(同22億39百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、22億18百万円(前連結会計年度末比4億80百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成30年8月8日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(平成31年3月期連結業績予想)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	106,000	6,300	6,100	4,200	42.43
今回修正予想(B)	107,000	6,400	6,300	4,300	43.37
増減額(B-A)	1,000	100	200	100	
増減率(%)	0.9	1.6	3.3	2.4	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	104,436	6,244	6,431	4,172	42.15

通期の業績予想につきましては、営業収益は、石油製品販売事業における原油価格高騰による販売単価の上昇により増収となる見込みであります。利益面においては、営業利益は、環境エネルギー事業及びビジネスホテル事業の好調による増益を見込み、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、低金利政策の継続等により、それぞれ前回発表予想を上回る見込みであります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によってこれらの予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,406	2,228,838
受取手形及び売掛金	6,742,050	7,450,478
商品及び製品	2,946,510	3,621,536
販売用不動産	19,860,306	21,229,561
仕掛品	243,118	699,188
原材料及び貯蔵品	308,348	301,704
その他	3,441,312	5,821,150
貸倒引当金	△55,545	△63,220
流動資産合計	36,195,507	41,289,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,581,909	27,534,668
機械装置及び運搬具（純額）	21,781,710	21,321,267
土地	48,631,585	50,685,404
その他（純額）	1,674,732	3,162,879
有形固定資産合計	99,669,937	102,704,221
無形固定資産		
その他	452,554	495,510
無形固定資産合計	452,554	495,510
投資その他の資産		
その他	19,570,336	20,689,078
貸倒引当金	△100,811	△101,732
投資その他の資産合計	19,469,525	20,587,346
固定資産合計	119,592,018	123,787,077
資産合計	155,787,526	165,076,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,488	4,576,235
短期借入金	18,442,000	24,687,000
1年内返済予定の長期借入金	15,117,577	15,612,984
未払法人税等	883,907	1,184,272
引当金	1,251,237	1,321,531
資産除去債務	10,596	10,596
その他	9,889,959	10,105,660
流動負債合計	50,008,766	57,498,279
固定負債		
長期借入金	40,846,960	40,317,887
引当金	261,453	275,191
退職給付に係る負債	2,396,549	2,410,182
資産除去債務	1,213,324	1,219,193
その他	16,858,147	17,113,711
固定負債合計	61,576,435	61,336,165
負債合計	111,585,201	118,834,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,230,586
利益剰余金	23,111,907	24,518,103
自己株式	△757,515	△743,400
株主資本合計	35,509,209	37,005,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022,245	5,558,095
土地再評価差額金	3,189,453	3,189,453
退職給付に係る調整累計額	252,439	252,426
その他の包括利益累計額合計	8,464,138	8,999,975
非支配株主持分	228,976	236,605
純資産合計	44,202,324	46,241,870
負債純資産合計	155,787,526	165,076,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	46,468,698	49,913,059
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	33,570,188	36,609,439
販売費及び一般管理費	9,859,210	10,040,911
営業費用合計	43,429,399	46,650,350
営業利益	3,039,298	3,262,709
営業外収益		
受取配当金	150,087	151,244
その他	104,847	100,921
営業外収益合計	254,934	252,165
営業外費用		
支払利息	213,928	202,050
その他	26,226	44,377
営業外費用合計	240,154	246,427
経常利益	3,054,077	3,268,447
特別利益		
補助金収入	5,509	4,950
固定資産売却益	38,378	10,604
その他	34,354	217
特別利益合計	78,242	15,773
特別損失		
固定資産処分損	375,461	13,223
固定資産圧縮損	5,354	4,800
その他	13,343	5,696
特別損失合計	394,159	23,719
税金等調整前四半期純利益	2,738,161	3,260,501
法人税等	875,521	1,054,928
四半期純利益	1,862,639	2,205,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,444	7,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,857,194	2,198,172

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,862,639	2,205,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454,967	536,508
退職給付に係る調整額	6,886	△13
その他の包括利益合計	461,853	536,495
四半期包括利益	2,324,492	2,742,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318,766	2,734,008
非支配株主に係る四半期包括利益	5,725	8,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,738,161	3,260,501
減価償却費	2,791,933	2,796,366
受取利息及び受取配当金	△151,816	△152,402
支払利息	213,928	202,050
固定資産売却損益(△は益)	△37,328	△7,657
固定資産処分損益(△は益)	374,411	10,275
売上債権の増減額(△は増加)	23,199	△2,026,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,127,478	△2,593,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,786,764	97,343
未払消費税等の増減額(△は減少)	132,941	△371,326
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△145,856	△609,942
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△175,589	109,850
その他	△446,928	216,374
小計	402,813	930,986
利息及び配当金の受取額	150,672	152,142
利息の支払額	△173,114	△174,053
補助金の受取額	5,509	4,950
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△702,172	△817,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,292	96,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,356,193	△5,831,177
固定資産の売却による収入	128,887	144,609
投資有価証券の取得による支出	△2,198	△2,238
投資有価証券の売却による収入	32,923	3
投融資による支出	△204,060	△222,549
投融資の回収による収入	77,695	78,359
預り保証金の受入による収入	269,292	99,890
預り保証金の返還による支出	△380,293	△288,584
その他	28,852	37,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,405,093	△5,983,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,398,000	6,245,000
長期借入れによる収入	7,555,000	8,140,000
長期借入金の返済による支出	△9,080,585	△8,173,666
自己株式の取得による支出	△148	△143
配当金の支払額	△692,983	△791,977
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△11,306	△11,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,167,546	5,407,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△553,839	△480,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,077	2,699,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,193,238	2,218,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,568,785	11,656,988	16,465,036	5,777,887	46,468,698	—	46,468,698
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	915,476	504,755	1,434,834	122,613	2,977,678	△2,977,678	—
計	13,484,261	12,161,743	17,899,870	5,900,500	49,446,376	△2,977,678	46,468,698
セグメント利益	1,424,715	1,443,410	41,548	97,184	3,006,859	32,439	3,039,298

(注) 1. セグメント利益の調整額32,439千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれておりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,309,043	14,477,656	17,158,023	5,968,335	49,913,059	—	49,913,059
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	903,806	534,455	1,231,785	116,702	2,786,749	△2,786,749	—
計	13,212,850	15,012,112	18,389,808	6,085,038	52,699,809	△2,786,749	49,913,059
セグメント利益 又は損失(△)	922,871	2,292,376	△32,592	22,153	3,204,809	57,900	3,262,709

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額57,900千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。